事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先)川崎市長

郵便番号 〒103-0027

住 所 東京都中央区日本橋本町一丁目9番13号

氏 名 エム・ジェイ・リテール・インベストメンツ・ワン有限会社 印

取締役 野中 克紀

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用す場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

<i>,,</i> ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		-	,	,,,,,,,	=1-0:2();		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				
又	は		D 氏 名	称	エム・シ゛ェイ・リテ	ール・インヘ゛	ストメンツ・ワン	有限	会社		
主 た 事 ヺ	: る ii 業 所	事別の	8 所 2 所 在	スは E 地	川崎市川崎	崎市川崎区日進町1-11					
					☑ 規則第	4 条第	1 号該当事	業	旨		
					□ 規則第	4 条第	2 号該当事	業	旨		
該 i	当す	る 要	事業	着 件	□ 規則第	4 条第	3 号該当事	業	š		
					□ 規則第	4 条第	4 号該当事	業	旨		
					□ 上記以	□ 上記以外の事業者(任意提出事業者)					
主	た	る	事	業	大分類	К	不動産業	, ギ	7品賃	貸業	
の		業		種	中分類	69	不動産賃	業貨	・管理	 !業	
主 の	た	る内	事	業容	貸事務所業	貸事務所業					
					☑ 原油換算エネルギー使用量			4,398	k l		
事	業者	旨 (の規	模	□ 自動車	の台数					台
					□ エネルギー起源の二酸化炭素 □ 以外の温室効果ガスの排出の量						
					担当部署	担当	部署	名	ヹ゚゚゚゚゚゚゙゙゙゙゙゚゚゚゚゚゙゙ヹ゚゚゚゚゚゙゙ヹ゚゚゚゚゚゚゙゙ヹ゚゚゚゚゚゚	ェイ・リテール・インヘ゛ストメンツ・!	ひ有限会社
					担当部省	所	在	地	東京都	都中央区日本橋本町-	-丁目9番13号
連		絡		先		電話番	号				
						FAX番	号				
					У-	ールアト	・レス				
	_						T				
							事業	者從	号		
ᄑ						特					
受 付						特記事					
欄						事					
						項					

(第2面)

計	画	期	間	平成22年度 ~ 平成24年度
	効果ガス を図るた			別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
	効果ガスに向けた			別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
削減	効果ガス 目標及び 出の量	の排出の 溢室効見	の量の 果ガス	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
削減	効果ガス 目標を達 の内容に	成するカ	こめの	高効率機器への順次更新、既設機器の合理的な運用を行い排出量抑制を図る。 ・熱源冷温水2次ポンプのインバーター化 ・高効率照明器具(Hf型蛍光灯、LED照明)への順次交換 詳細は、指針様式第1号(第4、5面)のとおり
出の	者の温室 抑制等に る事項			
	他地球温の貢献に			・ダウンライトキャンペーンへ参加 詳細は、指針様式第1号(第6面)のとおり
	備	考		

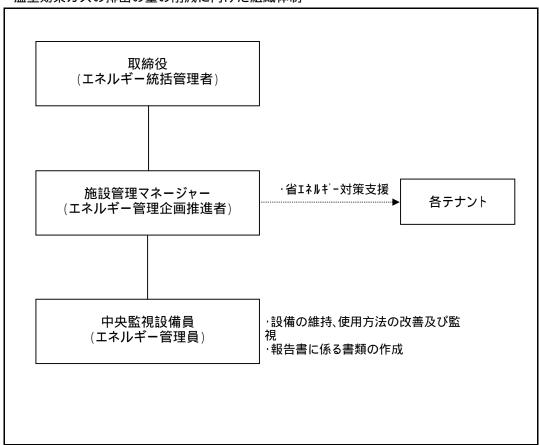
- - 2
- 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。 のある欄は、該当する 内にレ印を記載してください。 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。 印の欄は記入しないでください。 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあって は、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

高効率機器への更新の検討と採用。又、機器の合理的な運用(整備、	点検、連転時間の見直
し)を行って行く事により、省エネルギー運転実践する。	
ひ / を1) プ に1) く争により、 自エネルヤー 連転美成する。	

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



- 3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等(第1号、第2号、第4号該当者等)
- (1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基	準		年	度		H 21	年度	目	標	í	年	度		H 24	年度
基	準	排	出	量	(実) (調)	7,496 6,405	t -CO ₂	目	標	排	出	量	(実) (調)	7,256 6,200	t -CO ₂
削		減		率	(実) (調)	3.2 3.2	%	削		減		量	(実)	240 205	t - CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

	4.4.4.4.4.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1	,	
原単位の活動量		単 位	
基 準 年 度 の 値		目標年度の値	
削 減 率	%		
延床面積、生産数量 以外の原単位を使用 した場合の理由			

$\dot{\Box}$	目標設定	に関す	ス老え	方
')		にまり	シラル	,,

排出量原単位を3%以上削減する為、電気・ガス使用量の削減を目標とする。

(2)温室効果ガスの排出の量の削減目標(全社目標)

- 5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項
- (1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

事業所等に係る	・熱源冷温水2次ポンプのインバータ化。
温室効果ガスの	・外部避難階段照明の高効率機器へ更新。
排出の量の削減	・空調機インバータ化。
を達成するため	・既設機器の運用を見直し。
	が成成品の定用で元旦の。
の具体的措置	
(第1号、第2	
号、第4号該当	
者等)	
白動市に係る汨	
自動車に係る温	
室効果ガスの排	
室効果ガスの排 出の量の削減を	
室効果ガスの排 出の量の削減を	
室効果ガスの排出の量の削減を 達成するための	
│ 室効果ガスの排 │ 出の量の削減を	
室効果ガスの排 出の量の削減を 達成するための 具体的措置	
室効果ガスの排出の量の削減を 達成するための 具体的措置 (第3号該当者	
室効果ガスの排 出の量の削減を 達成するための 具体的措置	
室効果ガスの排出の量の削減を 達成するための 具体的措置 (第3号該当者	

		1		
(2)	・再生可能エネル	ノキー浪等の利用計	1曲及75前年度3	における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

導入はしていないが、省エネルギーとして有効と理解している。 効果的に発電等利用出来る環境、状況を判断し、積極的に導入の検討を行う。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

-			
設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

•	高効	率熱	源植	幾器	導	λ

- ・空調機インバータ化(全数の80%)
- ・駐車場照明の高効率化
- ・各機器熱交換部の整備

なし				
その他地	2球温暖化対策	の推進への貢南	大に係る事項	
	2球温暖化対策 ライトキャンペ・	の推進への貢南 ーンへの参加	ぱに係る事項	
			ぱに係る事項	
			状に係る事項	
			ぱに係る事項	
			状に係る事項	
			ぱに係る事項	
			状に係る事項	

- 8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績
- (1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	7,496	t - CO ₂
(調)	6,405	1-002

イ 第3号該当者等

(実)	t - CO.
(調)	1-002

- (2) 事業所等単位(第1号、第2号該当者等)
 - ア 年間の原油換算Iネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎ルフロン	川崎市日進町1-11	6911	貸事務所業	7,496 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算Iネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t - CO ₂

ウ 年間の原油換算Iネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500kl 未満	
300~400kl 未満	
200~300kl 未満	
100~200kI 未満	
100kl 未満	

- (3) 事業所等単位(第4号該当者等)
 - ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が 3,000 t 以上(二酸化炭素の場合はIネルドー使用に伴い排出したものを除く。)の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が 3,000 t 未満(二酸化炭素の場合はIネルドー使用に伴い排出したものを除く。)の事業所の数

事業所数
